



2001年7月16日

各 位

株式会社日本総合研究所

「eコミュニティコンソーシアム 2001」設立のご案内

－ 異業種／官民協働によるITを活用した地域振興の実現に向けて －

株式会社日本総合研究所（本社：東京都千代田区一番町 16 番、社長：小井戸雅彦）は、ITを活用した地域振興を官民共同で実現する「e コミュニティ構想」の事業化のため、異業種企業 10 社からなる「e コミュニティコンソーシアム 2001（略称 ecom2001）」を 7 月 30 日に設立いたします。

現在参加が決定している企業は、ウォーカープラス・ドット・コム、NTT データ、昭文社、ファイネストコミュニケーションズ、マーケティングジャンクション、松下電器産業、三井住友カード、三菱商事、リクルート、ローソン（五十音順）及び日本総合研究所の 10 社です。今後、さらに地域のニーズに沿ったソリューションを提供できる企業（ネットワーク事業者、携帯キャリア、ハード／ソフトベンダー、サービス／コンテンツプロバイダー等）の参画を得て、30 社程度で活動を推進する予定です。

本コンソーシアムは、「e コミュニティ構想」の中核をなし地域情報基盤ともなる「地域ポータルサイト事業」と、その周辺事業（地域カード事業やネットワーク事業）の構築を目指すものです。推進に際しては、地域に拠点を置く地域企業及び自治体と協働で事業化の検討を行いながら、中立的な立場で地域社会における IT を活用した商品・サービスの開発や、事業の創出を図ります。既に、埼玉県エリア及び岐阜県西美濃エリアにおいて組成した事業研究会と連携し、事業性等の検討を進めております。

今般この ecom2001 の設立を記念して、来る 7 月 30 日（月）15：00 より、東京都千代田区のランドアーク半蔵門にて、東京工科大学メディア学部清原慶子教授を招き、「e コミュニティ構想による地域活性化」と題したシンポジウムを開催いたします。

（シンポジウムは参加無料、但し事前登録制となります。URL：<http://www.sohatsu.ne.jp/ecom/index.html>をご覧ください）

本件に対するお問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 創発戦略センター

上席主任研究員 高村 茂

Tel：03-3288-4187 E-mail：takamura@ird.jri.co.jp

副主任研究員 桑原 健人

Tel：03-3288-4679 E-mail：kuwabara@ird.jri.co.jp

1. コンソーシアム設立の背景

(1) e-Japan戦略、三つの課題

政府が推進するe-Japan戦略においても、こうした地域の情報基盤づくりやコミュニケーションの新たな枠組みの必要性は訴えられていますが、現状では次の三つの課題により、現場とは乖離していると考えられます。

- ① 地域中堅中小企業がまだITを活用する基盤が整っていない
- ② 行政における実現可能なビジョン創出のノウハウやITを推進するための人材が不足している
- ③ 民間企業におけるドットコム・クラッシュに見られるように、地域情報基盤づくりを牽引すべき民間企業がIT事業に関する限界を感じつつある

(2) 総合的ビジョンと枠組みの必要性

これらの課題を総合的に解決するビジョンが「**eコミュニティ構想**」です。

eコミュニティ構想は、

- ① 各地域の地元企業が価格的にも操作的にも使いこなせ、かつメリットを実感できる情報基盤となる「地域ポータルサイト」を構築します。
- ② また、行政と民間企業が相互のノウハウを活かしながら連携するとともに、住民から提供された情報／知識／ノウハウの流通・蓄積を促進する「地域カード事業」を推進します。
- ③ さらに、これらの取組みを、民間企業がビジネスベースで取り組むことができるサービスモデルを開発して推進します。

これは、公共から見れば「公共サービスの向上」「コミュニティの活性化」「産業振興」に資する枠組みであり、民間企業からすれば、単なる地域ポータルサイト事業でなく、多面的な「B2L (Local Residence：地域住民)」事業もしくは「B2B2L」事業に資する枠組みと位置づけられます。

2. コンソーシアムの事業化戦略

この「eコミュニティ」の実現のため、日本総研では、地域情報基盤向け商品・サービス開発を行う「eコミュニティコンソーシアム2001」と並行して、各地域において実際の事業化の検討を進める「地域eコミュニティ研究会」、さらに「事業化タスクフォース」の3つの組織を融合した活動を行います。

(1) 「地域eコミュニティ研究会」

「地域eコミュニティ研究会」は、地元の有力企業（金融、鉄道、メディア等）及び当該地域の自治体を中心としたメンバーで構成され、地域の情報基盤をどのような内容・枠組み・体制で実現したいかの要求仕様をとりまとめるものです。本年度は次の地域対象に活動を行います。

- ① 埼玉事業研究会（埼玉県下を対象）
- ② 西美濃事業研究会（岐阜県大垣市以西広域自治体を対象）

(2) 「eコミュニティコンソーシアム」

一方、「e コミュニティコンソーシアム」は、インフラ、ハード、ソフト、サービス、コンテンツ等にコアコンピタンスを持つ企業を結集し、事業研究会から提示された要求仕様に対してソリューションを提供する枠組みです。

(3) 2つの「事業化タスクフォース」

地域コミュニティ研究会およびコンソーシアムの両組織から、実際に事業化を推進する企業群（事業化タスクフォース）を抽出し、新規事業体の立ち上げを検討し、事業の実現に向けた活動を推進する枠組みです。

3. e コミュニティコンソーシアムの活動

e コミュニティコンソーシアム 2001 においては、地域情報基盤として、地域住民の生活を支援するサービスを提供するため、次の7つの「e コミュニティ・インフラ・パッケージ」をコンソーシアム参加企業の協力を得ながら構築します。

(1) 生活支援統合情報パッケージの開発

居住地域や今いる地域の天気予報や電車・バス・飛行機等乗り換え情報を全て1つのページで見せると共に、行き先の同じ情報も合わせて提供するパッケージの開発

(2) 住民による評判情報のマルチチャネル投稿パッケージの開発

PCが使えない住民であっても、いろいろな情報を投稿できるよう、WEB・携帯電話以外にテレビやラジオ・FAX・コールセンター等を使って住民が情報提供できるマルチチャネル投稿パッケージの開発

(3) 地域商店向けサイト更新パッケージの開発

PCが使えない商店主であっても、インターネットを活用したクーポンの発行やホームページの作成ができるよう、WEB・携帯電話以外にFAX・コールセンター等を使って住民が情報提供できるマルチチャネル投稿パッケージの開発

(4) 地域SIer 向けポータルパッケージの開発

地域のSI企業向けに自社顧客向けのポータルパッケージを提供すると共に、高速回線やメールパッケージサービス等を代理店として取り扱いを提供するサービス

(5) 共同ポイント・クーポンの開発

地域で個社別に発行しているポイントや商店街毎に発行している各種サービスポイントを統合し、共同ポイントを発行し、協働でマーケティングを行うことができるポイント管理パッケージの開発

(6) 大規模店舗向け予約・グループウェアパッケージの開発

お客様にインターネットを介した予約サービスを提供すると同時に、予約を担当する従業員のスケジュールを合わせて管理する大規模店向け予約・グループウェア統合パッケージの開発

(7) 共同スペース利用パッケージの開発

商店街の休眠店舗や、駅、コンビニ等のスペースを共同で利用し、お客様向けの置き置きや共同配達を実施するためのスケジュール管理パッケージの開発

さらに、単なる情報提供便利サイトではなく、コミュニティの活性化を実現するため、住民が持っている情報やノウハウを提供・交換できる枠組みを検討するとともに、地域住民からのニーズが高い、例えば次のような「地域住民向けサービス」についてのビジネスモデルを構築します。

- (8) 子育て経験者の情報や働く女性向けの託児情報などを提供する「子育て・育児支援情報提供サービス」
- (9) 定年を迎えリタイアした有能な人材の雇用支援、教育支援などを実施し、第二の人生のスタートを支援する「ニューエイジングサービス」
- (10) 個人の持つノウハウの提供等による地域貢献を実現する新たなメディアとしての「地域通貨サービス」

また、こうしたサービス開発・インフラ開発を通じて実現する「地域情報基盤」の有効性を他地域にも広げるため、全国規模の地域ニーズ調査やシンポジウム・セミナーなどのプロモーション活動を行います。

さらに、地域研究会のメンバー企業が持つ既存インフラ（CATV網や高速ネットワーク回線）を事業化時に活用できるよう、周辺事業の整備についても推進いたします。

日本総合研究所は、約9ヶ月のコンソーシアム活動をもとに、2002年4月以降を目処に事業化を目指します。

<参考：日本総合研究所のこれまでの新事業創出活動の実績>

これまで日本総合研究所は「産業インキュベーション」のビジョンと戦略を掲げ、新産業や新市場の創出をめざす22の「異業種企業コンソーシアム」を設立し、延べ700社以上の民間企業の事業化を支援してまいりました。

さらに、この異業種企業コンソーシアムをもとに、機器メーカー、建設会社、エンジニアリング会社、リース会社など、の商品シーズを組み合わせ、顧客にトータルな省エネサービスを提供する「ファーストエスコ」（11の異業種企業が参加）を設立した実績を有します。

URL：<http://www.sohatsu.ne.jp/>

以上